

## 株式会社ブリヂストン及びブリヂストングループにおける環境活動、CSR 活動

2013 年 11 月 12 日

日本 CSR 普及協会・環境専門委員会委員  
弁護士) 寺浦康子

日本 CSR 普及協会環境専門委員会では、環境への配慮について先進的な取り組みを行っている企業の例を紹介している。今回は、第 16 回 (2012 年度) 環境コミュニケーション大賞において環境報告書部門環境温暖化対策報告大賞 (環境大臣賞) 及びテレビ環境 CM 部門優秀賞 (地球・人間環境フォーラム理事長賞) をダブル受賞した株式会社ブリヂストンの技術センターを訪問し、お話を伺った。

### 1 事業概要

株式会社ブリヂストン (以下「ブリヂストン」という。) は、連結売上高 3 兆 397 億円 (2012 年実績) の世界 No.1 シェアを誇るタイヤメーカーである。タイヤ部門 (2012 年連結売上高構成比 84%) のほか、多角化部門 (2012 年連結売上高構成比 16%) として化工品 (自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品他)、BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業、スポーツ用品、並びに自転車 (自転車、自転車関連用品他) 事業等を行っている。従業員数は、連結で 143,448 名、単体で 15,409 名 (いずれも 2012 年 12 月 31 日現在) であり、生産拠点は 25 カ国 178 拠点に及んでいる (2013 年 4 月 1 日現在、ブリヂストングループ合計)。ブリヂストングループの市場別連結売上高構成比は、日本 23%、米州 44%、欧州 11%、その他 22% となっており (2012 年)、まさに日本を代表するグローバル企業といえる。

### 2 環境活動 (環境宣言と環境長期目標・中期目標)

ブリヂストンでは、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という変わらない思いをミッションとし、持続可能な社会の実現を目指すこと、ステークホルダーと連携して誠実に取り組むことを、グループ全体の環境宣言として掲げ、2012 年 4 月に、2050 年を見据えた 3 つの環境長期目標を設定した。

これを実現するためにバックキャストした 2020 年中期目標を設定するとともに具体的な活動を中期経営計画に落とし込み、その達成に向け着実に活動を進めようとしている。

#### (1) 2050 年を見据えた 3 つの環境長期目標

##### A. 「自然と共生する」活動における「生物多様性ノーネットロス (貢献量>影響)」

「ノーネットロス」とは、生物多様性への影響を最小化しながら、その後に残る影響を他の生物多様性の復元等を行う貢献活動によって補い、生態系全体での損失を相殺するという考え方。ブリヂストンでは、トータルでゼロ以上にすることを「ノーネットロス」と定義し、事業活動全体で取り組みを推進している。

「影響の最小化」活動としては、例えば、商品開発では、免震ゴムの鉛フリー化をはじめとする環境負荷物質の低減・廃止や製造プロセスにおける VOC（揮発性有機化合物）使用量の低減など、調達では、CSR 調達ガイドラインを日本語版・英語版ともに用意し、取引先と一緒に生物多様性への配慮を進めている。

「貢献」活動としては、タイヤの原材料として欠かせない天然ゴムのうち主力の「パラゴムノキ」の病害診断技術の開発、自社所有天然ゴム農園で培った技術の小規模天然ゴム農家への提供による生産性向上、新工場建設地における生態系復元活動等を行っている。

また、事業活動と生物多様性の関わりの定量的な把握方法を検討中であり、2011 年より製品ライフサイクルにおける生態系への影響調査も開始している。

#### B. 「資源を大切に使う」活動における「100%サステナブルマテリアル化」

アクション1「そもそもの原材料使用量を削減」として、生産拠点での水投入量の 6.7%削減（2011 年比）、ランフラットテクノロジー（パンクなどにより空気圧が失われても、一定のスピードで一定の距離の走行を可能とする技術）採用タイヤの普及によるスペアタイヤの削減等に取り組んでいる。

アクション2「資源を循環させる&効率よく活用する」として、タイヤ全体のうち路面と接するゴム部分のみを貼り替えることにより資源の有効活用等を可能とするリトレッドタイヤ（トラック・バス用、航空機用等）の開発を行っている。

アクション3「再生可能資源の拡充・多様化」（枯渇資源ではないサステナブルマテリアルへの切り替えとその持続可能な利用）として、持続可能な原材料で構成した「100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤ」の研究開発を進めている。環境面だけでなく、社会面や事業面の視点も取り入れながら「サステナブルマテリアル」を定義し研究活動を進めている。パラゴムノキに代わる天然ゴム資源であるグアユール、ロシアタンポポ等の研究活動もこの一例である。また、パラゴムノキの持続可能性についても考慮し、生産性向上に関する技術開発などに取り組んでいる。

#### C. 「CO<sub>2</sub>を減らす」活動における「グローバル目標への貢献（CO<sub>2</sub>排出量 50%以上削減）」

モノづくりの過程で排出される CO<sub>2</sub> 排出量の削減と、車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗の低減という両輪による全体的な CO<sub>2</sub> 削減に取り組んでいる。

タイヤのライフサイクル全体で見ると、使用時の CO<sub>2</sub> 排出量の割合が最も大きく、全体の約 9 割を占めていることから、特にタイヤの転がり抵抗係数の低減による CO<sub>2</sub> の削減に力点を置き、低燃費タイヤ ECOPIA の更なる技術革新と世界中での普及を推進している。

## (2) 2020 年の中期目標

上記 C. 「CO<sub>2</sub> を減らす」活動の環境中期目標は、2020 年までに「モノづくりの過程で排出される CO<sub>2</sub> を 2005 年対比売上高当たり 35%低減する」「タイヤの転がり抵抗を 25%低減し、モノづくりで排出される以上の CO<sub>2</sub> 削減に貢献する」と設定している。上記 A. 及び B. については中期目標を現在策定中である。

## 3 環境マネジメント

ブリヂストングループでは、独自の環境マネジメントシステム「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System)」を構築し、運用している。また、社内の環境表彰制度や ISO14001 認証に準じた独自の工場生産認定システムを導入している。

## 4 化学物質の管理・削減

タイヤの主たる原材料として天然ゴムと合成ゴムがあるが、天然ゴムは耐久性に強く、合成ゴムは雨天時等のグリップ力が強いという利点がそれぞれあり、各利点を生かしつつ環境と共生するタイヤ作りを目指している。安全性と環境性能を兼ね備えるためには化学物質の使用も必要となるが、専門の担当者を配備し各国の規制を遵守することはもちろん、規制物質ではなくとも懸念物質については先んじて削減プログラムを進めているとのことである。

## 5 環境性能と自主規制

タイヤの環境性能に関する法令による規制は現在のところ存在しないが、日本、EU、においては、業界自主規制としてラベリング制度が開始されているとのことである。日本では、ブリヂストンをはじめとする主要タイヤメーカー5社で構成する社団法人日本自動車タイヤ協会 (JATMA) 主導による業界自主規制として、「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン (ラベリング制度)」を制定・運用し、転がり抵抗係数については 5 段階、ウェットグリップ性能については 4 段階表示を行い、消費者に分かりやすい環境性能のラベリングを 2010 年より開始している。

## 6 さいごに

環境は事業戦略の一つであって、株主にも貢献できる施策であり、環境投資は戦略的

投資と捉えているとのことである。また、環境長期・中期目標に対して、全従業員にとって他人事にならないように、「自分事」としてとらえ、それぞれの業務との関連を見つけ、活動するように説明しており、これが、現在、ブリヂストンが一番重要だと考えていることである。このような「自分事」として捉える姿勢を頼もしく感じた訪問であった。

TAIYA CAFEのCMに代表される、環境を身近に感じさせるコミュニケーション力や、電気自動車の普及に伴う環境負荷の低い新製品の開発、グアユール等の新たな「サステナブルマテリアル」の模索など各分野で様々な可能性を秘めており、今後の貢献にも大きな期待を寄せたい。

以上